

令和4年度における公文書等の管理状況について

公文書等の管理に関する条例（以下「条例」という。）第9条第1項及び第13条第1項に基づき、県の実施機関及び地方独立行政法人等が知事に報告した公文書ファイル管理簿及び法人文書ファイル管理簿（以下「公文書ファイル管理簿等」という。）の記載状況等の公文書等の管理状況の概要は、次のとおりである。

1 対象機関

(1) 県の実施機関（14機関）

知事、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会
警察本部長、労働委員会、収用委員会、瀬戸内海海区漁業調整委員会
但馬海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、公営企業管理者、
病院事業管理者

(2) 地方独立行政法人等（4法人）

兵庫県公立大学法人、兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社

2 公文書ファイル管理簿等の更新

対象機関は、令和4年度末に保有している公文書ファイル及び法人文書ファイル（以下「公文書ファイル等」という。）の情報を記載した公文書ファイル管理簿等（以下「令和4年度管理簿」という。）の内容を更新した。

なお、公安委員会及び警察本部長がとりまとめた公文書ファイル管理簿については、一部を除き、公文書を管理する期間を規則等により暦年としているため、令和4年12月31日現在で保有する公文書ファイル等の情報が記載されている。

3 公文書ファイル等の管理状況

(1) 公文書ファイル等の保有数（別表1参照）

- ① 令和4年度管理簿によると、対象機関が保有する公文書ファイル等の保有数は、総数801,716ファイルで、これらは589の所属で管理されている。
- ② 保有数が最も多い対象機関は、知事の351,485ファイル（43.8%）で、以下、警察本部長199,492ファイル（24.9%）、教育委員会180,843ファイル（22.6%）等と続いている。
- ③ 新規の公文書ファイル等の総数は、138,076ファイルとなっている。

(2) 保存媒体の種別（別表2参照）

- ① 対象機関が保有する公文書ファイル等を保存媒体の種別ごとにみると、紙媒体757,045ファイル（94.4%）、電子媒体13,716ファイル（1.7%）、紙・電子の複合媒体30,955ファイル（3.9%）となっており、紙媒体が多数を占めている。

- ② 電子媒体の割合が高い対象機関は、収用委員会で77.5%となっているが、他の対象機関は6%にも満たなく、電子媒体で全く保存していない対象機関が7つある。

(3) 保存期間が満了したときの措置の設定 (別表3参照)

- ① 対象機関が保有する公文書ファイル等を保存期間が満了したときの措置の設定状況別にみると、廃棄744,340ファイル (92.8%)、未設定50,328ファイル (6.3%)、移管7,048ファイル (0.9%) となっている。
- ② 未設定の主な理由は、公文書ファイル等の作成又は取得時に、廃棄又は移管の判断ができないことによるもので、例示をすると次のとおりである。
- ・ 不服申立てに関する文書については、法令の解釈や政策の立案に影響を与えた事件は移管で、これら以外は廃棄とされるが、事案が係属中の場合には、その判断ができないため。
 - ・ 終期の定めのない許認可、指定、契約等の公文書については、歴史的価値があるかどうかは、時の経過によって判断できるものであるため。

(4) 公文書ファイル等の紛失・誤廃棄等の状況

① 公文書ファイル等の紛失・誤廃棄等事案の件数

実施機関	紛失	誤廃棄	その他 (公文書の不適正取扱)
知事	1		1
警察本部長		118	
計	1	118	1

② 公文書の紛失・誤廃棄事案

実施機関	内 容 等
知事	<p>【事案の概要】 まちづくり部A課は、報酬・謝金支払時に源泉徴収した審議会等委員の源泉徴収票等作成のため提出を受けた234名分の特定個人情報(マイナンバーを含む個人情報)を記録した公文書ファイルを、令和4年3月下旬から9月16日の間に紛失した。</p> <p>【再発防止策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部内各課に通知し、公文書管理を徹底 (特定個人情報ファイルが保管場所に適正に保管されている旨、全庁的に確認) ・ まちづくり部内で関係全職員が公文書管理研修を動画受講 ・ A課において公文書ファイル管理簿と現物の照合を実施

実施機関	内 容 等
警 察 本 部 長	<p>【誤廃棄のあった公文書ファイル】 情報管理関係ファイル等118ファイル</p> <p>【誤廃棄の経過等】 公文書ファイルの保存期間の未確認等の要因により、本来、保存すべき公文書ファイルを保存期限前に誤廃棄した。全て誤廃棄した当時において、業務に使用しておらず、外部に持ち出した事実もないので、業務等への影響は低く、情報漏洩の可能性はない。</p> <p>【紛失・誤廃棄防止方策】 令和5年から公文書ファイル管理システムの本運用を開始し、電子決裁の開発等により電子化を推進しているほか、職員に対する講習会、教養等を実施している。</p>

③ 公文書の不適正な取扱事案

実施機関	内 容 等
知事	<p>【事案の概要】 加古川県税事務所職員は、令和3年7月から令和4年8月にかけて、自己の親族及びその関係者の住民票謄本等を虚偽の公文書を作成（公印不正使用）して取得するほか、住民基本台帳ネットワークシステム業務端末により親族等の住所情報を閲覧した。</p> <p>【再発防止策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全県税事務所を対象に、公印や住基端末の管理状況の緊急点検 ・ 公印の適正な保管使用及び住基ネットシステムにおける適正な管理運営について全庁に臨時の通知

(5) 点検の実施状況（別表4参照）

- ① 対象機関の点検の実施状況をみると、すべての589所属が公文書の管理状況について、チェックシート等による自己点検を実施していた。
- ② 文書管理者が総括文書管理者に対して提出した公文書ファイル管理簿等を確認すると、記載誤りは依然として散見されるものの、保存期間が満了した公文書ファイル等の処理漏れについては、システムの機能改修もあり、改善された。

(6) 研修の実施状況（別表5参照）

- ① すべての対象機関は、公文書等の管理に関する研修を実施していた。
- ② 研修の方法については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策も踏まえ、ウェブ研修や動画の配信によるものが多かった。

実施機関等名	所属数			公文書・法人文書ファイル等数					
	本庁	本庁以外	計	本庁	本庁以外		計		
					うち新規	うち新規	うち新規	うち新規	
知事	104	128	232	155,068	14,418	196,417	30,177	351,485	44,595
総務部	11	5	16	13,659	1,586	1,730	278	15,389	1,864
企画部	10	0	10	3,898	679	0	0	3,898	679
財務部	4	0	4	8,667	540	0	0	8,667	540
県民生活部	7	3	10	5,712	714	2,331	341	8,043	1,055
危機管理部	4	1	5	4,530	559	609	90	5,139	649
福祉部	8	12	20	20,050	1,595	6,736	1,220	26,786	2,815
保健医療部	7	4	11	16,115	1,691	6,019	1,089	22,134	2,780
産業労働部	8	7	15	9,118	1,019	9,396	1,549	18,514	2,568
農林水産部	12	5	17	20,096	2,036	6,896	1,169	26,992	3,205
環境部	5	1	6	5,902	549	740	84	6,642	633
土木部	14	0	14	23,657	1,799	0	0	23,657	1,799
まちづくり部	10	1	11	21,688	1,367	116	13	21,804	1,380
出納局	4	0	4	1,976	284	0	0	1,976	284
神戸県民センター	0	7	7	0	0	10,535	1,624	10,535	1,624
阪神南県民センター	0	5	5	0	0	12,515	1,776	12,515	1,776
阪神北県民局	0	8	8	0	0	14,988	2,247	14,988	2,247
東播磨県民局	0	7	7	0	0	14,330	2,391	14,330	2,391
北播磨県民局	0	8	8	0	0	16,847	2,669	16,847	2,669
中播磨県民センター	0	8	8	0	0	11,458	1,787	11,458	1,787
西播磨県民局	0	11	11	0	0	27,026	3,422	27,026	3,422
但馬県民局	0	19	19	0	0	26,286	4,000	26,286	4,000
丹波県民局	0	7	7	0	0	13,251	2,186	13,251	2,186
淡路県民局	0	9	9	0	0	14,608	2,242	14,608	2,242
教育委員会	14	179	193	8,097	1,215	172,746	37,959	180,843	39,174
選挙管理委員会	1	0	1	376	49	310	42	686	91
人事委員会	2	0	2	1,893	190	0	0	1,893	190
監査委員	2	0	2	937	129	0	0	937	129
公安委員会	1	0	1	8	1	0	0	8	1
警察本部長	51	46	97	43,795	10,014	155,697	34,842	199,492	44,856
労働委員会	2	0	2	1,457	133	0	0	1,457	133
収用委員会	1	0	1	3,343	109	0	0	3,343	109
瀬戸内海海区漁業調整委員会	1	0	1	122	15	0	0	122	15
但馬海区漁業調整委員会	1	0	1	120	6	0	0	120	6
内水面漁場管理委員会	1	0	1	100	8	0	0	100	8
公営企業管理者	4	5	9	3,135	408	6,342	906	9,477	1,314
病院事業管理者	3	11	14	1,599	147	22,240	3,859	23,839	4,006
小計（実施機関）	188	369	557	220,050	26,842	553,752	107,785	773,802	134,627
兵庫県公立大学法人	9	12	21	2,210	296	14,054	2,029	16,264	2,325
兵庫県住宅供給公社	4	3	7	5,917	392	1,283	234	7,200	626
兵庫県道路公社	2	1	3	1,634	181	1,602	168	3,236	349
兵庫県土地開発公社	1	0	1	1,214	149	0	0	1,214	149
小計（地方独立行政法人等）	16	16	32	10,975	1,018	16,939	2,431	27,914	3,449
合計	204 (34.6%)	385 (65.4%)	589 (100.0%)	231,025 (28.8%)	27,860 (20.2%)	570,691 (71.2%)	110,216 (79.8%)	801,716 (100.0%)	138,076 (100.0%)
令和4年3月31日現在	203 (34.5%)	385 (65.5%)	588 (100.0%)	227,381 (28.9%)	28,797 (20.7%)	558,562 (71.1%)	110,644 (79.3%)	785,943 (100.0%)	139,441 (100.0%)

(注) 公安委員会及び警察本部長は、一部を除き、公文書を管理する期間を暦年としているため、令和4年12月31日時点の公文書ファイル等数を計上した（別表2及び別表3において同じ。）。

実施機関等名	公文書・法人文書 ファイル等数（再掲）		保存媒体					
			紙		電子		複合	
				うち新規		うち新規		うち新規
知事	351,485	44,595	337,906	41,195	4,915	1,267	8,664	2,133
総務部	15,389	1,864	13,674	1,340	770	257	945	267
企画部	3,898	679	3,431	514	174	87	293	78
財務部	8,667	540	8,546	496	80	36	41	8
県民生活部	8,043	1,055	7,410	821	234	140	399	94
危機管理部	5,139	649	5,096	635	35	7	8	7
福祉部	26,786	2,815	26,183	2,700	198	44	405	71
保健医療部	22,134	2,780	21,995	2,751	118	25	21	4
産業労働部	18,514	2,568	17,791	2,354	314	82	409	132
農林水産部	26,992	3,205	26,173	2,981	354	69	465	155
環境部	6,642	633	6,456	598	50	7	136	28
土木部	23,657	1,799	23,240	1,719	105	21	312	59
まちづくり部	21,804	1,380	21,411	1,293	134	24	259	63
出納局	1,976	284	1,864	259	61	6	51	19
神戸県民センター	10,535	1,624	10,265	1,576	141	30	129	18
阪神南県民センター	12,515	1,776	12,095	1,687	275	64	145	25
阪神北県民局	14,988	2,247	13,848	2,033	207	42	933	172
東播磨県民局	14,330	2,391	13,653	2,215	242	38	435	138
北播磨県民局	16,847	2,669	16,381	2,544	216	52	250	73
中播磨県民センター	11,458	1,787	10,976	1,688	35	10	447	89
西播磨県民局	27,026	3,422	26,275	3,258	225	38	526	126
但馬県民局	26,286	4,000	25,209	3,702	368	72	709	226
丹波県民局	13,251	2,186	12,391	1,966	223	49	637	171
淡路県民局	14,608	2,242	13,543	2,065	356	67	709	110
教育委員会	180,843	39,174	174,605	37,458	1,119	412	5,119	1,304
選挙管理委員会	686	91	686	91	0	0	0	0
人事委員会	1,893	190	1,836	178	28	7	29	5
監査委員	937	129	840	80	36	19	61	30
公安委員会	8	1	8	1	0	0	0	0
警察本部長	199,492	44,856	181,897	41,916	3,726	438	13,869	2,502
労働委員会	1,457	133	1,184	110	7	1	266	22
収用委員会	3,343	109	753	25	2,590	84	0	0
瀬戸内海海区漁業調整委員会	122	15	122	15	0	0	0	0
但馬海区漁業調整委員会	120	6	120	6	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	100	8	100	8	0	0	0	0
公営企業管理者	9,477	1,314	7,695	1,027	431	99	1,351	188
病院事業管理者	23,839	4,006	21,525	3,566	725	139	1,589	301
小計（実施機関）	773,802	134,627	729,277	125,676	13,577	2,466	30,948	6,485
兵庫県公立大学法人	16,264	2,325	16,165	2,307	92	16	7	2
兵庫県住宅供給公社	7,200	626	7,153	622	47	4	0	0
兵庫県道路公社	3,236	349	3,236	349	0	0	0	0
兵庫県土地開発公社	1,214	149	1,214	149	0	0	0	0
小計（地方独立行政法人等）	27,914	3,449	27,768	3,427	139	20	7	2
合計	801,716 (100.0%)	138,076 (100.0%)	757,045 (94.4%)	129,103 (93.5%)	13,716 (1.7%)	2,486 (1.8%)	30,955 (3.9%)	6,487 (4.7%)
令和4年3月31日現在	785,943 (100.0%)	139,441 (100.0%)	745,535 (94.9%)	131,324 (94.2%)	12,367 (1.6%)	2,085 (1.5%)	28,041 (3.6%)	6,032 (4.3%)

（注1）保存媒体の「電子」は、文書管理システム、個別業務システム、CD、DVD等で管理される公文書ファイル等を表す。

（注2）保存媒体の「複合」は、ひとつの公文書等ファイルに紙媒体と電子媒体を含む場合を表す。

別表3

保存期間が満了したときの措置の設定状況

令和5年3月31日現在

実施機関等名	公文書・法人文書 ファイル等数（再掲）		保存期間満了時の措置					
	うち新規	うち新規	移管		廃棄		未設定	
			うち新規	うち新規	うち新規	うち新規	うち新規	うち新規
知事	351,485	44,595	5,884	241	316,829	43,359	28,772	995
総務部	15,389	1,864	1,361	34	13,415	1,816	613	14
企画部	3,898	679	79	13	3,737	652	82	14
財務部	8,667	540	368	9	8,023	506	276	25
県民生活部	8,043	1,055	326	8	7,698	1,045	19	2
危機管理部	5,139	649	486	53	4,646	592	7	4
福祉部	26,786	2,815	486	18	24,832	2,777	1,468	20
保健医療部	22,134	2,780	228	11	21,082	2,744	824	25
産業労働部	18,514	2,568	144	8	17,385	2,510	985	50
農林水産部	26,992	3,205	1,055	16	25,356	3,135	581	54
環境部	6,642	633	141	3	6,234	625	267	5
土木部	23,657	1,799	392	2	15,971	1,686	7,294	111
まちづくり部	21,804	1,380	472	10	17,673	1,332	3,659	38
出納局	1,976	284	17	1	1,533	201	426	82
神戸県民センター	10,535	1,624	12	1	10,444	1,617	79	6
阪神南県民センター	12,515	1,776	4	1	11,661	1,724	850	51
阪神北県民局	14,988	2,247	15	2	13,834	2,187	1,139	58
東播磨県民局	14,330	2,391	51	15	13,620	2,328	659	48
北播磨県民局	16,847	2,669	154	25	16,144	2,592	549	52
中播磨県民センター	11,458	1,787	4	1	10,802	1,744	652	42
西播磨県民局	27,026	3,422	19	4	22,116	3,342	4,891	76
但馬県民局	26,286	4,000	31	3	24,469	3,880	1,786	117
丹波県民局	13,251	2,186	25	0	12,575	2,154	651	32
淡路県民局	14,608	2,242	14	3	13,579	2,170	1,015	69
教育委員会	180,843	39,174	156	13	164,896	34,400	15,791	4,761
選挙管理委員会	686	91	0	0	686	91	0	0
人事委員会	1,893	190	94	3	1,799	187	0	0
監査委員	937	129	163	6	772	123	2	0
公安委員会	8	1	6	1	2	0	0	0
警察本部長	199,492	44,856	261	100	199,178	44,711	53	45
労働委員会	1,457	133	0	0	1,451	132	6	1
収用委員会	3,343	109	2	0	3,249	107	92	2
瀬戸内海海区漁業調整委員会	122	15	31	1	91	14	0	0
但馬海区漁業調整委員会	120	6	0	0	30	5	90	1
内水面漁場管理委員会	100	8	32	1	68	7	0	0
公営企業管理者	9,477	1,314	38	2	8,872	1,284	567	28
病院事業管理者	23,839	4,006	40	2	20,984	3,763	2,815	241
小計（実施機関）	773,802	134,627	6,707	370	718,907	128,183	48,188	6,074
兵庫県公立大学法人	16,264	2,325	114	6	14,035	2,211	2,115	108
兵庫県住宅供給公社	7,200	626	169	14	7,025	609	6	3
兵庫県道路公社	3,236	349	30	1	3,206	348	0	0
兵庫県土地開発公社	1,214	149	28	0	1,167	149	19	0
小計（地方独立行政法人等）	27,914	3,449	341	21	25,433	3,317	2,140	111
合計	801,716 (100.0%)	138,076 (100.0%)	7,048 (0.9%)	391 (0.3%)	744,340 (92.8%)	131,500 (95.2%)	50,328 (6.3%)	6,185 (4.5%)
令和4年3月31日現在	785,943 (100.0%)	139,441 (100.0%)	6,625 (0.8%)	442 (0.3%)	732,103 (93.1%)	132,270 (94.9%)	47,215 (6.0%)	6,729 (4.8%)

（注）保存期間満了時の措置は、条例第18条で保存期間満了前のできる限り早い時期に定めなければならないとされており、公文書ファイル管理簿等作成時点で未設定のものがある。

別表 4

点検の実施状況

令和4年度

実施機関等名	所属数 (再掲)	点検状況	
		実施所属数	実施率
知事	232	232	100%
総務部	16	16	100%
企画部	10	10	100%
財務部	4	4	100%
県民生活部	10	10	100%
危機管理部	5	5	100%
福祉部	20	20	100%
保健医療部	11	11	100%
産業労働部	15	15	100%
農林水産部	17	17	100%
環境部	6	6	100%
土木部	14	14	100%
まちづくり部	11	11	100%
出納局	4	4	100%
神戸県民センター	7	7	100%
阪神南県民センター	5	5	100%
阪神北県民局	8	8	100%
東播磨県民局	7	7	100%
北播磨県民局	8	8	100%
中播磨県民センター	8	8	100%
西播磨県民局	11	11	100%
但馬県民局	19	19	100%
丹波県民局	7	7	100%
淡路県民局	9	9	100%
教育委員会	193	193	100%
選挙管理委員会	1	1	100%
人事委員会	2	2	100%
監査委員	2	2	100%
公安委員会	1	1	100%
警察本部長	97	97	100%
労働委員会	2	2	100%
取用委員会	1	1	100%
瀬戸内海海区漁業調整委員会	1	1	100%
但馬海区漁業調整委員会	1	1	100%
内水面漁場管理委員会	1	1	100%
公営企業管理者	9	9	100%
病院事業管理者	14	14	100%
兵庫県公立大学法人	21	21	100%
兵庫県住宅供給公社	7	7	100%
兵庫県道路公社	3	3	100%
兵庫県土地開発公社	1	1	100%
合計	589	589	100%

別表 5

研修の実施状況

令和4年度

実施機関等名	研修等の実施状況
知事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任職員研修（動画配信） ・ 公文書管理研修（2回開催＋動画配信）
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 2回 ・ 法務文書課作成の研修動画の周知、教育委員会掲示板にファイル管理簿作成に関するQ&Aの掲載
選挙管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理研修 1回
人事委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課付から所属内へ文書管理について分かりやすく説明したメール（法務文書課作成の簡易マニュアルを基に作成）を送信しており、それを研修と位置づけている。
監査委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
公安委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書ウェブ研修 3回 ・ 教養資料 6回発出
警察本部長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 3回 ・ 教養資料 6回発出
労働委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
収用委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
瀬戸内海海区漁業調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理研修 1回
但馬海区漁業調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理研修 1回
内水面漁場管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理研修 1回
公営企業管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
病院事業管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回 ・ 各所属に県民の信頼確保と厳正な規律の保持について通知文を周知
兵庫県公立大学法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部各課、各キャンパスの法人文書管理担当者（21人）に、法人文書管理規程と法人文書ファイル管理簿の資料を配布し、法人文書管理の周知と所属内研修を実施
兵庫県住宅供給公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染予防のため、講義形式の研修は未実施。県が7/20及び8/30に実施した「情報公開・個人情報保護等に関する研修会」配付資料を全職員に配布し、自己研修で活用（約170名）
兵庫県道路公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公文書管理ウェブ研修 1回
兵庫県土地開発公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員が適正かつ効率的に業務を行うため、公文書の作成・取得から廃棄等までの管理について、令和3年5月10日付総務部長通知「適正な法人文書管理について」により周知徹底を行った。